

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財政関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-07		氏名	金光 亨
				電話	64-1810

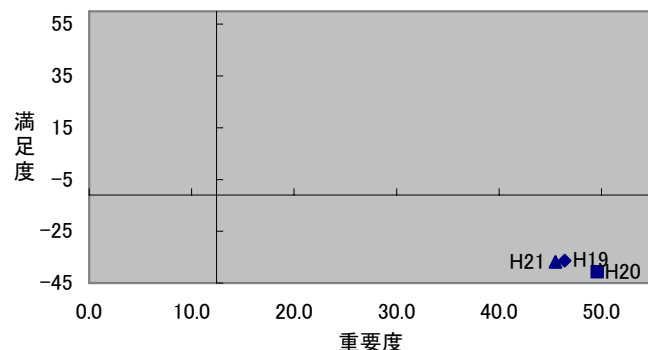
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	将来にわたって安定した市民サービスを提供するとともに市民福祉の向上を図るため、各種施策が計画的、効率的に実行できるよう財源を確保する
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	収入は、人口減少、景気の悪化による法人市民税の減少により市税の伸びは期待できない。歳出は、今後見込まれる各種事業の実施により、収支不足が懸念されるところである。このため、早急に歳入に見合った歳出構造へ転換し、安定した財政基盤を構築していく必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>分担金、負担金、使用料・手数料の見直し、滞納対策の強化</li> <li>職員のコスト意識の高揚</li> <li>類似事業の集約化とスクラップアンドビルド</li> <li>単年度収支の黒字化、計画的な基金の積立、市債など後年度負担の軽減</li> <li>指定管理者制度、PFI事業、ボランティアなど民間の活力・経営ノウハウの導入</li> <li>民間の会計手法によるわかりやすい財政状況の公表</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>	平均	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p>&lt;強化領域&gt; 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>	低 ← 重要度 → 高
-------------------------	---	----	---	----------------

調査結果に対するコメント、市民の反応等	「行政運営改革」についての重要度は高いものの、満足度は下位に位置づけられている。年代別でも同様である。また、「財政運営と行政サービスとの関係」については、約75%の人が「現在の財源の中で、行政サービスの質や量の見直し」を求めている。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 経常収支比率	目標	%	90.0	90.0	90.0	H21	90.0
	実績	%	96.4	94.9	96.9	H23	85.0
	達成率	%	93.4	94.8	92.9	H28	85.0
	ベンチマーク		91.8	92.6	未定		
参考指標① 実質公債費比率	目標	%	20.0	20.0	20.0	H21	20.0
	実績	%	23.7	21.5	20.8	H23	20.0
	達成率	%	84.4	93.0	96.2	H28	18.0
	ベンチマーク		18.0	18.0	18.0		
参考指標② 財政調整基金	目標	千円	2,200,000	2,200,000	2,000,000	H21	22億円
	実績	千円	1,280,601	1,484,439	1,689,591	H23	25億円
	達成率	%	58.2	67.5	84.5	H28	26億円
	ベンチマーク		2,183,481	2,163,024	2,175,219		
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1	財政管理事業	B	財政管理事業	内部管理	433	22,545	2.85	85	26,992	3.47	46	27,901	3.62	☆	その他	318
2	地方債管理事業	B	地方債管理事業(事務費)	内部管理	20			14	3,939	0.52	5,016	2,276	0.30	☆☆	その他	19
			地方債管理事業(元金償還)	内部管理	1,762,949	7,825	0.95	1,890,212	76	0.01	1,966,051	0	0.00	☆☆☆☆	義務的	1,870,167
3	特定目的基金積立金	B	地方債管理事業(利子償還)	内部管理	389,212			374,280	76	0.01	349,248	0	0.00	☆☆☆☆☆	義務的	334,408
			特定目的基金積立金(振興基金)	内部管理	0	380	0.05	0	225	0.03	0	76	0.01	☆☆☆	計画事業	42
4	財調・減債積立金	B	財調・減債積立金	内部管理	0	855	0.10	0	225	0.03	0	76	0.01	☆☆☆	計画事業	104,147
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度			平成19年度			平成20年度					計
					2,152,614	31,605	3.95	2,264,591	31,533	4.07	2,320,361	30,329	3.94			2,309,101

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	定員管理事務事業	人件費の削減
税務課	市税等徴収事業	自主財源の確保
各課	滞納がある収入の徴収事業	財源確保

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	5	健全な財政運営に努めることから、市が関与することが妥当である。	5	市の財政運営に関することに関与することは妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	自治体には必須の事業であり、成果指標も判断しやすいものである。	4	自治体には必須の事業であり、成果指標も判断しやすいものである。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	基金積立、公債費の繰上償還などで指標の改善がみられるものの、経常収支比率が依然として高く、財政が硬直状態にある。	3	計画的な運営により成果指標は改善しているが、大きな事業に関するものは、トップの判断が入るため必ずしも改善ばかりとはいかない。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	市民への財政状況の公表は、行政の透明性を高めるためにも必要であるが、わかりやすい表現での公表に努めてください。		健全な財政運営は、職員としての努めです。トップの判断により思い通りにいかないこともありますが、それでも、努力は必要です。	
二次評価者コメント	健全な財政運営に努める必要があります。過去の事業の公債費が多く苦しい財政運営が続きますが、改善に向けて努力しましょう。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			4やや高い	平均的な配分